令和5年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金効果一覧表

計画No.	担当課	担当係	事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	総事業費	うち交付金充当	事業開始年月日	事業完了年月日	事業実績	成果目標	目標に対する達成度	効果	効果の具体的理由	検証の有無と方法
1	福祉課	地域福祉係	物価高騰対応重点支援給付金（住民税均等割非課税世帯）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	**96,990,041**	**96,990,000**	R5.12.21	R6.4.30	給付費：91,210,000円 ・令和5年度住民税均等割非課税世帯1,303世帯へ給付（令和6年3月29日振込完了） ・7万円×1,303世帯＝給付91,210,000円 事務費：5,780,041円 ・手当　242,729円 ・需用費　607,444円 ・役務費　570,238円 ・委託料　4,359,630円	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する。	令和6年2月から支給開始できた。	非常に効果的であった	物価高騰の影響を受ける低所得世帯に対し、経済的不安の軽減を図ることができた。	なし
2	福祉課	地域福祉係	物価高騰対応重点支援給付金（住民税均等割のみ課税世帯）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費	**41,959,715**	**41,959,000**	R5.12.21	R6.4.30	給付費：35,300,000円 ・令和5年度住民税均等割のみ課税世帯へ給付（令和6年6月28日振込完了） ・10万円×353世帯＝給付35,300,000円 事務費：6,659,715円 ・手当　56,608円 ・需用費　160,094円 ・役務費　169,713円 ・委託料　6,273,300円	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。	令和6年4月に対象者に書類を発送し、令和6年5月に支給を開始した。	非常に効果的であった	物価高騰の影響を受ける低所得世帯に対し、経済的不安の軽減を図ることができた。	なし
3	福祉課	地域福祉係	物価高騰対応重点支援給付金（こども加算）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費	**7,779,837**	**7,779,000**	R6.1.29	R7.1.27	給付費：7,650,000円 ・非課税世帯 5万円×90人（46世帯）＝4,500,000円（令和6年5月31日振込完了） ・均等割のみ課税世帯 5万円×63人（29世帯）＝3,150,000円（令和6年8月2日振込完了） 事務費：129,837円 ・需用費　104,587円 ・役務費　25,250円	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。	令和6年5月に対象者（非課税世帯）に書類を発送し、令和6年5月中に支給を完了した。 令和6年7月に対象者（均等割のみ課税世帯）に書類を発送し、令和6年8月中に支給を完了した。	非常に効果的であった	物価高騰の影響を受け、子育てをしている低所得世帯に対し、経済的不安の軽減を図ることができた。	なし
	福祉課	地域福祉係	【R6実施計画】物価高騰対応重点支援給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	**180,073,418**	**24,608,000**	R6.1.29	R7.2.25	給付費：165,420,000円（令和6年11月27日振込完了） 事務費：14,653,418円 ・手当　536,012円 ・需用費　385,374円 ・役務費　1,551,732円 ・委託料 12,180,300円	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する。	令和6年8月に対象者に書類を発送し、令和6年9月に支給を開始した。	非常に効果的であった	物価高騰の影響を受ける低所得世帯に対し、経済的不安の軽減を図ることができた。	なし
合計	－	－			**326,803,011**	**171,336,000**								